

国際化：国際教養大学の場合

国際教養大学国際センター長 小幡 浩司

KOBATA Koji

本学は2004年の開学から9年目を迎えた。残暑厳しいこの8月末から9月初旬は、留学生の派遣・受入れ、そして夏季卒業式と秋季入学式が行われる。あわただしくも、期待と喜びに包まれた毎年恒例の風景である。

8月23日、秋田空港から10分、秋田駅から30分、留学生を乗せたチャーターバスが芝と森の緑に照らされた本学キャンパスに次々と到着する。彼らは、大きな荷物と一緒に学生課職員が待つ特設のチェックイン・カウンターに向かい、入寮を済ませる。次は学生ピアサポーターが先導するキャンパスツアー、その間に翌日から始まる1週間のオリエンテーションの予定を確認し、内容について説明を受ける。長旅に疲れた顔、着いて安堵する表情、好奇心旺盛の笑顔、2012年秋学期は、122名(23カ国・地域62大学)の交換留学生在籍する。(春学期は153名在籍、内訳は、119名が通常学期に、34名が6/7月のサマープログラムに在籍)。

一方、国際センターでは、受入れ留学生の到着確認と同時に、提携校へ派遣する本学学生の出発前の準備確認を行う。既にオンラインで登録済みの出発日時、到着経路、送迎有無等を本人に再確認、また出発直前の不安や期待を共有する。そして現地到着の連絡の後には、滞在先住所、履修科目等の報告を待つ。学生は各学期15単位、年間30単位を取得することが期待されている。2012年秋学期、10月上旬までに新たに63名が1年間の留学に出発、春学期に留学を開始した112名と合わせ、計175名が31カ国・地域の72大学に在籍する。

またこれに並行して、留学選考委員と国際センターは、9月3日の発表を目指して、2013年春学期から1年間留学する学生の派遣先を決定するための協議を行う。100名を超える留学候補生は、秋学期に留学セミナー(1単位)を通して、留学の意義、交換留学制度、メンタルヘルス、危機管理、キャリア等について理解を深め、留学諸手続きを完了、2013年1月から3月にかけて提携校に出発する。

8月27日には、夏季卒業式が挙行される。48名の学部生と18名の大学院生が旅立つ。一方、9月1日には、秋季入学式を行い、上記交換留學生122名と共に、ギャップイヤー生10名、12名の学部生、また、23名の大学院生を新たに迎える。2012年度秋学期がスタートする。

国際化

国境を越えて多面的な交流が進む今日のグローバル化時代に対応するために、国、組織、そして個人のレベルにおいても、国際化（外的環境に内的環境を対応させる過程）は必須である。本学はこのグローバル化時代の認識と、この時代に活躍する人材を育成することを建学の理念として誕生した大学である。本学にとって、国際化はそのアイデンティティであり、まさに生命線である。したがって、国際化は本学の管理体制、教育カリキュラム、そして教職員の意識に織り込まれている。さらに、本学の挑戦は、グローバル化時代の将来を担う本学学生の挑戦でもあると言えよう。

インターナショナル・ヘラルド・トリビューン（2012年7月29日付）、ニューヨーク・タイムズ（2012年7月30日付）両誌は、“Japan’s Universities go global, but slowly” と題する記事の中で、2004年開学の新しい大学である本学が、交換留学の分野で日本の伝統のある有名大学をリードするなど、大学の国際化を成功裡に進め、入学難易度を国内トップレベルに押し上げた、と紹介した。さらに両誌は、日経新聞（2012年7月16日付）が、国内主要企業人事トップによる「人材育成で注目している大学ランキング」で、本学が首位になったことを伝える記事を紹介、本学が教育界のみならず、有名企業からも注目を集めていると述べている。

このような本学への評価は、建学理念に即して設計されたその管理体制、教育カリキュラム、そして全学的な国際化に対するコミットメントの結果であると考えられる。

グローバル化時代がもたらす外的環境の急速な変化に対応すべく、大学の管理体制は迅速な意思決定を可能とする体制でなければならない。したがって、本学は県立ではなく、日本初の公立大学法人として発足、理事長兼学長が教職員の人事をはじめとする決定権を持つ。公募によって選ばれた教職員は自然に本学の理念を共有するようになる。大学全般の方針については大学経営会議（理事長、理事、委員、監事で構成）で決定され、教学の方針については、教育研究会議（学長、副学長、各プログラム課程長・代表等で構成）で決定される。両会議にあたっては、理事長・学長、教職員で各アジェンダについて入念な議論を重ね方針を打ち出す。両会議を通して最終決定は理事長・学長が行う。両会議は夏期・冬期休暇を除き、それぞれが月1回開催される。こうして本学では、必要な改革と取組について迅速な決定が可能になっている。

例えば、海外の大学との学術交流協定締結は、本学では最短で2カ月である。9月の教育研究会議で、ある大学が学術交流協定ターゲット校として承認され、翌10月の同会議で学術交流協定書案の承認、さらに同月に行われる大学経営会議で同案に承認を得ることが出来れば、学長がその協定書に署名をすることが可能となる。本学の学術交流協定校が開学から8年5カ月（2012年8月現在）で、38カ国・地域に134大学まで伸ばせたのはこのスピーディーな意思決定体制が一つの大きな要因である。

さらに、強いリーダーシップとその責任の所在の明確化が、本学では、教職員間の自由な発想と議論と、その行動を担保していることについても付け加えておきたい。一職員が学長に直接相談をもちかけることや、プログラム課程長と若手職員の真剣な協議も、本学では全く珍しい光景ではない。これこそが本学の大学作りの方針である「教職員が車の両輪」の姿である。このような普段からのコミュニケーションと意思疎通が、迅速な変革を実現する基礎となる文化を醸成している。

本学のカリキュラムは、グローバル化時代に要求される「多様な価値観や世界観を認め、諸問題を解決し、未来を切り開く力」を育成すべく構築された。英語、そして外国語教育、教養教育、全授業英語、少人数教育、1年次の寮生活、そして1年間の留学義務、きわめて革新的な要素をカリキュラムの柱としている。

また、本学の教育カリキュラムを国際通用性のあるものにするための制度設計もしっかりと組み込まれた。まずは、学期制(セメスター)の導入、春学期(15週：4月～7月)、秋学期(15週：9月～12月下旬)、そして冬期プログラム(7.5週：1月中旬～3月上旬)。これにより年2回(春、秋)の留学生受入れ・派遣、入学・卒業、が可能となる。

さらに、科目にコースコードを付けレベルを明確化するとともに、科目を3単位の科目をメインとし、学期の最少取得単位数を12単位、標準15単位、最大18単位(冬期プログラムは最大9単位)と設定、さらに成績評価システムをA+からD、およびFの12段階とし(2009年春学期まではAからD、およびFの5段階)、評価点(GPA)制度を取り入れた。さらに、海外大学と本学の1学期標準取得単位数を比較し単位互換率を換算、本学で認める単位数を決定する単位互換制度、また、成績の下限を設定し単位を付与する単位認定制度を確立した。また、学生による授業評価、教員間の授業評価、大学の外部評価、学生の満足度評価、等々、本学が提供するカリキュラムのフィードバックと改善のシステムも導入した。

これらグローバル・スタンダードに即した制度設計は、本学教育カリキュラムの国際通用性を高めると同時に、教育の質保証を意味し、一つの商品として世界の高等教育市場に進出することを可能にした。交換留学生は、本学グローバル・ビジネス課程、グローバル・スタディズ課程、基盤教育科目、日本研究科目、そして日本語科目から自由に履修科目を選択できる。受入れ留学生数は2004年の22名から2010年には202名と、7年間で約9.2倍に増加した。

当然のことながら、本学の教育カリキュラムの国際通用性と質保証を向上させる努力は続いた。2008年の新カリキュラムでは、グローバル・スタディズ課程にトランスナショナル分野を加えた他、単位数をほぼ3単位に統一、科目群、卒業に必要な必修科目の単位数等を改定した。さらに、2009年秋学期からは成績評価システムを細分化。また、単位認定制度の改定により提携先大学での科目選択の自由度を広げた。このよ

うに継続的なカリキュラムの改善は、国内外からの入学希望者を増やすことにつながった。本学の入学難易度の上昇とともに、2012年度新入生の4月時点のTOEFLスコアは平均520点を超えており、開学当時から約50点の上昇となっている。全授業英語をはじめ、その他の国際化への継続的な取り組み、そして国際化のレベルの向上が、本学の商品価値としての上げ幅に繋がっていると考える。

さて、全員留学は本学の挑戦でもあるように、留学は学生にとっても大きなチャレンジである。本学では、本学が求める学生像を明確に打ち出し、国際社会を舞台に活躍すべく世界の多様な文化、言語、歴史等に対する強い関心と学習意欲を持った学生を選抜できるよう、偏差値に偏らない、多様な試験方法を実施している。センター試験5科目、3科目、AO、推薦、英語だけの受験はもちろんであるが、開学以来続く暫定入学制度(試験において僅差で不合格となった学生を特別科目等履修生として入学させ、1年間の学業成績が一定の基準を上回れば2年次編入を正式に認める)、2008年から秋入学に導入したギャップイヤー制度、そして秋田県内の高校生を対象に春・夏の合宿セミナー参加者の中から意欲のある学生の入学を許可するグローバル・セミナー入試制度等は、まさに入学時点から留学へのチャレンジ精神と、学習への目的意識を持った学生を受入れる制度である。

昨今、学生が留学しないことが大学の国際化が進まない原因の一つと聞かれるようになった。本学アドミッションズ・オフィスは、上記入試戦略を打ち出すとともに、年間約400の高校を訪問、国際化に共鳴し、それにコミットできる学生を求める地道な努力をしている。国際化に奇策はないのだ。

本学では、2012年9月入学から、外国人留学生入試Ⅱの定員を、これまでの「若干名」から「5名」へと明確な枠を示した。これは、学位取得留学の世界市場に一步を踏み出した新たな本学の国際化の象徴的な改革と言えよう。

国際的環境の創出

本学入学から卒業まで、学生が継続して国際的環境で学習し、生活することで、「多様な価値観や世界観を認め、諸問題を解決し、未来を切り開く力」を育てることができるよう、本学は交換留学制度による1年間の留学義務制度を取り入れている。現在134大学との学術交流協定を締結しており、内交換留学提携は130大学である。交換留学を通じて国際的環境を創出する、そのミッションを担当するのが国際センター(センター長のほか職員5名で構成)である。

国際的キャンパスの創出には、留学生にとって魅力ある大学を構築し、より多くの国、地域から、より多くの学生を受入れることに他ならない。2012年秋学期、本学キャンパス内の5人に1人が交換留学生、また本学の外国人教員比率は約5割である。

海外ターゲット校との交換留学提携交渉にあたっては、本学のカリキュラムをはじめ、本学に留学するその魅力を伝える。ダブルルーム確保(学内宿舎)、日本人学生とのルームシェア、地域コミュニティとの交流イベント(祭り、学校訪問、稲刈りなど年間250本以上)。また、自然豊かな学習・生活環境、治安の良さ、安価な生活コスト、秋田に残る日本の伝統文化、秋田県民の温かい人柄等、都市部にある大学との違いをアピールする。本学が留学生に提供できる「商品」の明確化、差別化である。

また、提携校が安心して学生を本学に派遣できるよう、学生支援体制も整備している。通常の学生支援は学生課が担当するが、特別支援の必要な学生については、学生課、常勤のカウンセラーと看護師、教務課、そして国際センターでサポートチームを結成、教員と連携して学習面、生活面の支援を行う。このような支援については、学生本人の承諾を得て学内担当者と情報共有をし、提携校担当者と調整を行う。手厚いサポートに加えて、慎重なプライバシーの取り扱いも提携校の信頼を得る重要な要素である。また、このような支援の在り方が、提携校が本学学生に対して行うサポートサービスの中身に反映される、という交換留学の持つ Reciprocity(相互主義)の性格を認識しておくことも重要である。

多くの留学生が本学で学ぶことが、本学の教育カリキュラムとその他の大学サービスの国際化とその内容の充実を押し進める。その両方の相乗効果がさらに国際的なキャンパスの創出を可能にするであろう。

交換留学制度を堅持していくことが、全員留学義務を制度として維持していくための生命線であると考えられる。なぜなら、派遣先大学の授業料免除による留学コストの削減、学生支援、危機管理サポートが提携校との間でしっかり担保されることが、学生にとって留学がより安心して実現可能なものになるからである。しかし、一方で、全員留学義務制度の維持は、派遣学生数と同数、あるいはそれ以上の受入れ枠数を提携校に確保しなければならないことを意味する。これは、既存の提携校からより多くの学生を受入れること、そして新規提携大学を増やすことで、原則解決されなければならない。

学生派遣の観点から、協定ターゲット校選定については、学生が自己実現を果たせるような多種多様な大学を学生に提供できるよう心掛けている。それが学生の留学に対するモチベーションの維持につながると思う。また、基本的には、教育・研究レベル、単位認定可能な英語開講科目の充実度(人文・社会・ビジネス等の分野)、提携校・留学生数、本学学生・教員のニーズ、教育プログラムのユニーク度、学生支援サービスの充実度・大学施設の充実度、生活コスト、大学の周辺環境の安全度、社会情勢の安定度等を必ず吟味してターゲット校を選定する。新規協定校の開拓は主に NAFSA、EAIE、そして UMAP 等の国際会議で行っている。また教職員、あるいは提携校からの紹介という場合もあるが、いずれにせよ、海外大学との学術交流協定については、国際センターで一元化し、交渉・締結を行う。

留学中の学生の教学上のアドバイスは教員が、それ以外の支援は国際センターが担当する。日常生活での危機管理については、提携先大学担当者との信頼関係に基づくコミュニケーションが最も重要である。また、学生には1学期終了後に中間報告を提出させる。報告の中で懸念される内容については、国際センター担当者が学生に連絡をとり、問題の解決に努める。また、帰国生は帰国報告書を提出、留学先大学情報を後輩が閲覧できるようにしている。世界各地で発生する自然災害、感染症の流行、政情不安、テロ、事故、そして犯罪などについては、その都度、外務省、危機管理会社からの情報を学生に配信、注意喚起、安否確認を行っている。実際、本学学生の留学中に、カイロ、バンコクで起こった政情不安、自然災害の際は、国際センターが日本大使館、そして提携校担当者と協議し学生の安全を確保した。

留学終了後、学生は本学に戻り、留学生と共に学び、卒業に向けて学習の集大成を目指す。学生は入学から卒業まで、国際的環境の中での密度の濃い学習と生活を通して、国際的視野を身につけ、異文化理解とそれに伴うアイデンティティと人格形成を行っていくであろう。彼らに期待されるのは、異なる文化背景の人々と協力してグローバル化社会がもたらす複雑かつ困難な問題を克服し、より良き未来を構築していく自立した善良な地球市民となることである。